科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 5 月 27 日現在

機関番号: 32612 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2013~2015

課題番号: 25780190

研究課題名(和文)地方政府の所得再分配政策の形成とその帰結

研究課題名(英文) Causes and consequences of redistribution policy of local governments

研究代表者

別所 俊一郎 (Bessho, Shun-ichiro)

慶應義塾大学・経済学部・准教授

研究者番号:90436741

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究では,日本の地方政府による所得再分配政策の決定要因とその帰結について統計的に検討した.本研究では第1に,日本の市町村に関する長期時系列データを動学的観点から解析し,財政へのショックに対して市町村がどのような政策手段でショックを吸収しているのかを明らかにした.第2に,インフルエンザ予防接種の助成の影響を分析した.その結果,予防接種への助成は接種率を引き上げ,流行期間を短くする効果を持つ可能性があることを確認した.第3に,定期接種でない予防接種への助成を決定する要因を分析した.その結果,この政策決定が,都道府県内の他の市町村を参照団体とする横並び行動によって決まっていることを示唆された.

研究成果の概要(英文): This study investigated the causes and consequences of redistribution policy of Japanese local governments. First, I examined the long-term panel data of Japanese municipal settlements to quantify how they respond to fiscal shocks. Second, I analyzed the effects of influenza vaccination subsidies to find that they raised vaccination rates and negatively correlated with the number of weeks with a high influenza alert. Third, I examined the determinants of voluntary vaccination subsidies. The results suggest that the subsidy policy is affected by those of neighboring local governments in the same prefectures.

研究分野: 財政論

キーワード: 財政学 経済政策 地方財政 所得再分配 予防接種

1.研究開始当初の背景

地方政府は,独立した意思決定主体として さまざまな政策決定を行い,業務を執行して いる.地方政府の政策決定は,中央政府や他 の地方政府,住民,利益団体等のステイクホ ルダーの意思決定と相互に関係している.公 共財のもたらす便益や費用の物理的なスピ ルオーバーや課税標準の移動を通じた意思 決定の影響は「財政外部性」と呼ばれ、地方 政府やそのステイクホルダーが戦略的意思 決定を行う源泉となっている.第1世代の政 府間財政論 (fiscal federalim)では財政外部 性の規範的分析が,第2世代では事実解明的 な視点が重視されつつ, 北米や欧州ではさま ざまな理論的・実証的研究が進められてきた. 地方分権が重要な政策課題の一つと見なさ れてきた日本についても例外ではない.地方 政府の行動についての理論的検討のほか,補 助金やソフトな予算制約等の税財政的な誘 因へ地方政府が反応していること,地方政府 の政策決定に戦略的相互依存がある可能性 があること,政治家のレント追求行動が地方 政府の行動を変化させていること等が,とく に都道府県レベルのデータを用いて実証的 に検討されてきた.

多岐にわたる発展が見られる政府間財政 論を日本の地方財政制度に応用して実証分 析を行うとき、既存研究においては日本の地 方政府の実際の役割に十分に注意が払われ てこなかったように思われる. すなわち, 北 米・欧州を中心に発展してきた理論モデルの 多くでは,地方政府はその管轄区域内に便益 をもたらす地方公共財を提供することを前 提としている.この前提は欧米では妥当性を 持つと考えられるが,日本の地方政府の特徴 の一つは,再分配政策の執行に多くの役割を 果たしていることにある.実際,医療・介護 給付、その他の社会移転・扶助給付のかなり の部分が地方政府から支出されている. もち ろん,所得再分配政策の企画・立案には中央 政府が大きな役割を担っているが , 地方政府 も「上乗せ」や「横だし」といったかたちで 独自の事業を行っている.また,中央政府が ガイドラインを作っているものの,地方政府 が設定する実際の政策がそのガイドライン から乖離しているケースもある.このような, よく見られる理論的想定と,日本の制度の乖 離が本研究の背景であった.

2.研究の目的

第1は,日本の地方政府の所得再分配政策の決定要因の検討である。地方政府が所得再分配政策を決定し,その政策に応じて受給者が移住するとき,財政外部性が発生する。このような設定での理論的帰結の一つとして知られるものの一つが福祉水準の引下げ競争(race to the bottom)であり,北欧の事例等で存在が示唆されてきた。ところが日本に

おいては、「上乗せ」という単語が示唆するように、所得再分配政策の引下げ競争といまりも引上げ競争が行われているように思われる.この方向性の相違には、福祉水準の引下げ競争モデルが捨象している政治回体にまつわる要とに選挙や利益団体にまつわる要は回体になっているとは言い難い.市町村の所得再分配政策として、妊婦健診の助成がになっているとは言い難い.市町成がの所得再分配政策として、妊婦健診の助係を見ている可能性を示唆する研究があるしたとの研究においては政治的な要因は低があると思われる.

第2は,所得再分配政策の差異がもたらす 帰結の検討である.ここでの帰結は2種類に 分類される,ひとつは,所得再分配政策がも つ経済的な効果である.地域による政策の差 異は, 当該政策の効果を検証する機会を与え る.たとえば,乳幼児医療費助成制度が市町 村間で異なることを用いて,助成が子どもの 医療サービス消費に無視できない影響を与 えることが示されている. とくに保健医療や 公衆衛生の領域において,同様のアプローチ によって政策評価を行うことができる. いま ひとつは,所得再分配政策に対する住民等の 反応である.前述の福祉水準の引下げ競争は, 福祉水準によって住民が移住することを前 提としているが,住民が費用ゼロで自由に移 住するとは考えにくく、どれほどの再分配政 策が移住を惹起するのかは実証的な問題で ある.あるいは,移住(exit)しない住民は, 地方政府に対して選挙等を通じて声 (voice) をあげるかもしれない. 再分配政策はその受 給者に支持されると予想されるが,一方で財 政規律を求める有権者の声が強く存在する かもしれない.

本研究では,都道府県・市町村の統計を収集し,より厳密・精緻な計量経済学的な分析を行う.このような分析により,地方政府の政策の差異の決定要因に影響する政治経済的メカニズムを検討するとともに,地域の健康状況に地方政府の事業が与える効果を識別する.具体的には,インフルエンザをはじめとする予防接種を取り上げ,その水準を規定する財政的要因のほか,選挙や利益集団,中央官庁のような政治的要因の影響も明らかにする.また,これらの政策の差異が,健康状況,移住,選挙結果等に与える効果を統計的に検討する.

3. 研究の方法

市町村の単独事業に着目し,市町村の政策決定とその帰結・波及効果を分析する.その際,個別の政策分野の特徴やデータの利用可能性に配慮し,近年発展を遂げてきた空間計量経済学の手法を適切に応用することで,政策の原因と効果の識別を試みる.

日本の市町村を対象とし,インフルエンザ

等の予防接種への助成の効果とその決定要因を分析する.インフルエンザは予防接種法上の2 類疾病であり,65 歳以上の高齢者と60~64 歳までの慢性疾病を持つ者が定期接種の対象となっており,接種への助成が行われている.この助成額は市町村ごとによって異なるが,市町村のなかにはこれらの人々.こ異なるが,市町村のなかにはこれらの人々.これに対しても接種の助成を行なっている.して,予防接種への金銭的助成が流行に与える効果と,助成の決定要因を統計的に検証する.

他の個別事業についても同様に市町村単位でのデータを用いるが,個別政策ごとに,政策の影響を直接に受ける利益集団や,中央政府・都道府県からの規制等の関係の歴史的経緯が異なるため,それぞれに対応したデータを用意した丁寧な分析を行う必要がある.

地方政府の政策の決定要因については,日 本においてもすでに研究の蓄積がある.とく に本研究が注目するような財政外部性も考 慮に入れた分析もいくつか行われている.し かし,決算情報の分析に着目したものが多く, 個々の政策に注目したものは多くない.決算 情報には対象者の反応も反映されているた めに,地方政府の選択のみを表しているわけ ではない. 本研究では, 地方政府が設定する 制度に注目することで,地方政府の選択の結 果を純粋に取り出し,その分析を行う.また, 従来の研究では都道府県政府の意思決定に 着目したものが多かったが, 日本においては 基礎的自治体である市町村政府の決定にも 差異が見られ、またそのデータの利用可能性 が広がっていることから,市町村レベルのデ ータを活用する.

財政外部性が存在するときの分析には,空間計量経済学の手法を応用することが一般的である.財政外部性は,移住・政策競争・政治家のヤードスティック競争等によって発生するが,従来の空間計量経済学の手法では必ずしもこれらの要因を識別できない.そこで,地方政府の階層構造等を用いて財政外部性の要因を識別できる操作変数の抽出を行う.これは,これまでの空間計量経済学が十分な識別を行なっていない可能性の指摘に応えようとするものでもある.

4. 研究成果

主な研究成果は以下の3点にまとめられる.第1に,歳入歳出に関する長期パネルデータを用いたベクトル誤差調整モデルによる分析から,市町村が財政ショックに対してさいたらに対処してきたかが明らかとなった.日本の市町村の財政調整は,投資的支出に依存する比率が高く,国からの補助金も一定の役割を果たしていたものの,経常的支出やの投割を果たしていたものの,経常的支出やかった.財政ショックとして補助金の増加がった.財政ショックとして補助金の増加をときのほうが投資的経費の増加が大きく,

市町村への補助金にフライペーパー効果が 働いている可能性が確認された,経常的経費 へのショックは,短期的には補助金の増加に よって,長期的には投資的経費の減少によっ て回復されるが,自主財源はほとんど変化し ない.投資的経費へのショックに対しての補 助金の増加は小さいことと合わせて考える と,市町村は経常的経費について,補助金を 引き出すための機会主義的行動をとってい る可能性を否定できない,市町村の反応の方 向性は規模によらず共通ではあったが,財政 ショックの種類によっては市町村の置かれ ている環境によっては異なる反応を見せる ものもあった. 例えば, 自主財源が増加した 場合,規模の大きい市町村ほど投資的支出・ 経常的支出の双方がより大きく増加する傾 向が見られた、また、経常的支出の増加に対 しては,より小さい市町村ほど補助金の増加 による財政調整の比率が大きかった.

第2に,インフルエンザの予防接種に対す る市町村による助成とインフルエンザの流 行状況の相関を回帰分析によって検討した ところ,任意接種である若者への助成が,国 立感染症研究所の発表しているインフルエ ンザの流行警報の出ている期間と負の相関 を持つことが確認された.流行の注意報とは 相関が確認されなかったものの, 若者への助 成が被接種者だけでなく地域全体での流行 を抑制している可能性が示唆された.他方, 定期接種である高齢者への助成は接種率を 上昇させる効果を持つ効果が確認された.そ の大きさは,助成金額が1000円増加すると 接種率が 1%増加するというものであった. ただし,助成の大きさは流行警報・注意報の 期間や死亡率とは統計的に有意な相関は確 認されなかった.これは,流行警報・注意報 が流行状況の指標として不完全であったり 効果が小さいために統計的に検出されなか ったりしたためかもしれない.

第3に,若者のインフルエンザをはじめと する任意の予防接種に対する市町村の助成 については以下のような結果が得られた.ま ず,2010年時点では,大多数の市町村が当時 は任意接種であった Hib (インフルエンザ菌 b型),肺炎球菌7価,肺炎球菌23価,水痘, 流行性耳下腺炎 (おたふくかぜ), HPV (ヒ トパピローマウィルス)のワクチン接種に対 して助成を行っていない、これらの予防接種 への助成の有無に関する異なるワクチン間 の相関係数は高くない.すなわち,市町村が 上記の予防接種のいくつかに助成をしてい るとき,その助成パターンは市町村ごとにさ まざまであり、どの予防接種を優先するかに ついて一貫したパターンがみられるわけで はない.次に,同一都道府県内の近隣市町村 が任意接種に対して助成を行っている場合 に,その市町村も助成を行っている傾向が強 いという関係が示された.他方で,近隣であ っても他の都道府県に属する市町村が助成 を行っている場合でも, そのような関係は見 られなかった。このことは,日本の市町村が 同じ都道府県に属する市町村の政策を参照 しながら予防接種についての意思決定をしており,ワクチンがどれほどの予防効果を発 揮するかという観点よりも,むしろ横並び行動によって助成を決めている可能性を示唆 している.また,他の社会経済的要因や財政 的要因と予防接種政策とのあいだにはとく に強い相関は認められなかった.つまり,税 収が豊かであるから助成が多く行われているとか,地方債を多く抱えているから助成を 取りやめているとかいった傾向は確認されなかった.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計 8件)

Ibuka, Yoko and Shun-ichiro Bessho. 2016. 0 ut-of-pocket payments and community-wide health outcomes: an examination of influenza vaccination subsidies in Japan. Health Economics, Policy and Law, forthcoming. 査読有別所俊一郎・井深陽子. 2016. 市町村の予防接種助成政策、慶應義塾大学経済研究所ディスカッションペーパー D P2016-004, 査読無

Ibuka, Yoko and <u>Shun-ichiro Bessho</u>. 2015. Subsidies for influenza vaccination, vaccination rates, and health outcomes among the elderly in Japan. Japan and the World Economy 36, 56-66. [D 0 I: 10.1016/j.japw or.2015.07.001] 查読有

Bessho, Shun-ichiro and Hikaru Ogawa. 2015. Fiscal adjustment in Japanese municipalities. Journal of Comparative Economics 43(4), 1053-1068. [D 0 I: 10.1016/j.jce.2014.10.007] 査読有

別所俊一郎 . 2015 . 「財政赤字と公的債務」 青木玲子・大住圭介・田中廣滋・林正義編 『トピックス応用経済学 II:財政,公共政 策,イノベーション,経済成長』第1章, 5-22,勁草書房.査読無

<u>別所俊一郎</u>・高久玲音 . 2015 . 「公的健康保険における保険料差・安定化・再分配」『三田学会雑誌』107(4),129-145. 査読無高久玲音・<u>別所俊一郎</u> . 2014 . 医療保険,医療需要,健康指標:1971 年保険医総辞退のケース . 慶應義塾大学経済研究所ディスカッションペーパー DP2014-006,査読無Bessho, Shun-ichiro and Kimiko Terai.2013. Fiscal restraints by advisors.Economics of Governance 14(3), 205-232.[D01:10.1007/s10101-013-0127-0] 査読有

[学会発表](計 5件)

<u>Bessho, Shun-ichiro</u> and Reo Takaku. Do benefits in kind or refunds affect health

service utilization and health outcomes? Korean Association of Public Finance, 2015年10月23日, Lotte Buyeo Resort(韓国). 高久玲音·<u>別所俊一郎</u>. Effect of upfront payment on utilization and health: Evidence from a nationwide physician strike in Japan. 日本経済学会 2015年度春季大会, 2015年5月23日, 新潟大学(新潟県,新潟市).

Bessho, Shun-ichiro and Hikaru Ogawa. 2015. Fiscal adjustment in Japanese municipalities. 日本経済学会 2014 年度春季大会,2014 年 6 月 14 日,同志社大学(京都府,京都市).

井深陽子·<u>別所俊一郎</u>. Reim bursem ent for influenza vaccination, vaccination rates, and health outcom es am ong the elderly in Japan. 日本経済学会 2013 年度秋季大会, 2013 年 9 月 15 日,神奈川大学(神奈川県,横浜市).

別所俊一郎. 医療保険, 医療需要,健康指標:1971年保険医総辞退のケース. 日本財政学会,2013年10月25日,中京大学(愛知県,名古屋市).

[図書](計 0件)

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕 ホームページ等

6.研究組織

(1)研究代表者

別所 俊一郎(BESSHO SHUN-ICHIRO) 慶應義塾大学・経済学部・准教授

研究者番号: 90436741

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし